

# 財 務 諸 表 等

2019年度  
(第9期事業年度)

自 2019年4月 1日  
至 2020年3月 31日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期貸付金の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 引当金の明細	17
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	19
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(10) 役員及び職員の給与の明細	23
(11) 開示すべきセグメント情報	24
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	28

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(2020年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,396,933,422
建物	11,962,935,836	
建物減価償却累計額	▲ 1,868,287,229	10,094,648,607
構築物	1,160,692,731	
構築物減価償却累計額	▲ 264,740,253	895,952,478
器械備品	8,275,938,113	
器械備品減価償却累計額	▲ 4,905,805,755	3,370,132,358
車両運搬具	43,908,258	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 24,799,268	19,108,990
有形固定資産合計		17,776,775,855
2 無形固定資産		
ソフトウェア		380,626,755
その他		681,600
無形固定資産合計		381,308,355
3 投資その他の資産		
長期貸付金		91,488,140
破産更生債権等	18,732,470	
貸倒引当金	▲ 18,732,470	0
長期前払消費税		874,644,063
その他		5,625,830
投資その他の資産合計		971,758,033
固定資産合計		19,129,842,243
流動資産		
現金及び預金		10,807,173,282
医業未収金	3,747,199,216	
貸倒引当金	▲ 5,777,287	3,741,421,929
未収金		84,424,489
医薬品		61,555,886
診療材料		200,805,701
前払費用		19,512,768
立替金		747,000
流動資産合計		14,915,641,055
資産合計		34,045,483,298

# 貸借対照表

(2020年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	885,000		
資産見返補助金等	849,694,167		
資産見返寄付金	4,362,279		
資産見返物品受贈額	10	854,941,456	
長期借入金		15,336,695,045	
引当金			
退職給付引当金		4,444,703,650	
固定負債合計			20,636,340,151
流動負債			
預り補助金等		6,936,678	
寄付金債務		350,000	
一年以内返済予定長期借入金		2,045,474,126	
医業未払金		1,306,935,372	
未払金		592,471,589	
未払消費税等		8,651,600	
前受金		6,332,089	
預り金		193,478,410	
引当金			
賞与引当金		955,546,687	
その他		5	
流動負債合計			5,116,176,556
負債合計			25,752,516,707
純資産の部			
資本金			
設立団体出資金		1,357,239,416	
資本金合計			1,357,239,416
資本剰余金			
資本剰余金		294,612,560	
資本剰余金合計			294,612,560
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		726,789,916	
積立金		4,114,446,513	
当期末処分利益		1,799,878,186	
(うち当期総利益)		(1,799,878,186)	
利益剰余金合計			6,641,114,615
純資産合計			8,292,966,591
負債純資産合計			34,045,483,298

# 損益計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	15,762,423,999	
外来収益	7,019,936,382	
その他医業収益	596,421,938	23,378,782,319
受託事業等収益		5,290,909
運営費負担金収益		1,381,904,000
補助金等収益		137,695,866
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	265,897,000	
資産見返補助金等戻入	45,470,493	
資産見返寄付金戻入	140,721	311,508,214
営業収益合計		25,215,181,308
営業費用		
医業費用		
給与費	10,851,556,996	
材料費	6,625,800,886	
経費	2,943,468,241	
減価償却費	1,650,974,539	
研究研修費	80,152,589	
資産減耗費	3,898,374	22,155,851,625
一般管理費		
給与費	392,622,166	
経費	98,026,985	
減価償却費	10,603,039	501,252,190
営業費用合計		22,657,103,815
営業利益		2,558,077,493
営業外収益		
運営費負担金収益		76,694,000
寄付金収益		3,000
財務収益		28,302,361
雑収益		242,143,902
営業外収益合計		347,143,263
営業外費用		
財務費用		
長期借入金利息	105,270,284	105,270,284
院内保育所費		63,087,432
控除対象外消費税		818,547,407
資産に係る控除対象外消費税償却		78,595,809
雑損失		11,431,649
営業外費用合計		1,076,932,581
経常利益		1,828,288,175
臨時損失		
固定資産除却損		28,409,989
当期純利益		1,799,878,186
当期総利益		1,799,878,186

# キャッシュ・フロー計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 7,204,076,154
人件費支出	▲ 11,377,317,161
その他業務支出	▲ 3,103,586,520
医業収入	23,383,535,876
運営費負担金収入	1,458,598,000
補助金等収入	138,415,500
寄付金収入	3,000
その他業務収入	191,557,291
小計	<u>3,487,129,832</u>
利息の受取額	28,302,361
利息の支払額	▲ 105,270,284
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,410,161,909</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,128,933,941
無形固定資産の取得による支出	▲ 43,779,443
奨学金の貸与による支出	▲ 16,200,000
奨学金の返済による収入	7,363,980
住宅等借入権利金の支出	▲ 469,180
住宅等借入権利金の返還による収入	847,146
運営費負担金収入	313,617,000
保証金の受入による収入	13,277,380
保証金の返還による支出	▲ 17,285,220
定期預金の払い戻しによる収入	9,000,000,000
定期預金の預け入れによる支出	▲ 11,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 3,171,562,278</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,505,600,000
長期借入金の返済による支出	▲ 1,789,675,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 284,075,399</u>
IV 資金増加額	▲ 45,475,768
V 資金期首残高	<u>1,752,649,050</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,707,173,282</u></u>

# 利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益	1,799,878,186	
当期総利益	1,799,878,186	
II 利益処分量		
積立金額	<u>1,799,878,186</u>	<u>1,799,878,186</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	22,155,851,625		
一般管理費	501,252,190		
営業外費用	1,076,932,581		
臨時損失	28,409,989	23,762,446,385	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	23,378,782,319		
受託事業等収益	5,290,909		
資産見返寄付金戻入	140,721		
営業外収益	270,449,263	23,654,663,212	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			107,783,173 (311,367,493)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		504,723	504,723
III 行政サービス実施コスト			108,287,896

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（企業債元金利息償還金に要する経費）については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～39年
構築物	10～40年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額を費用処理しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2) 診療材料 同上

(3) 貯蔵品 同上

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

加古川市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.031%にて計算しております。

8. リース取引の処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、15年間で均等償却を行っております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,807,173,282円
現金及び預金勘定のうち定期預金	9,100,000,000円
資金期末残高	<u>1,707,173,282円</u>

III 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,265,419,924円
勤務費用	411,757,602円
利息費用	21,327,142円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 95,371,989円
退職給付の支払額	▲ 277,778,787円
期末における退職給付債務	<u>4,325,353,892円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>4,325,353,892円</u>
未認識数理計算上の差異	97,660,936円
未認識過去勤務費用	21,688,822円
退職給付引当金	<u>4,444,703,650円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	411,757,602円
利息費用	21,327,142円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 36,444,110円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 43,377,640円
加古川市派遣職員の退職手当に係る拠出金	1,095,137円
合計	<u>354,358,131円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.5%

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設立団体である古川市からの長期借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額（*1）
(1) 現金及び預金	10,807,173,282	10,807,173,282	—
(2) 医業未収金（*2）	3,741,421,929	3,741,421,929	—
(3) 長期借入金（*3）	(17,382,169,171)	(18,257,334,860)	(875,165,689)
(4) 医業未払金	(1,306,935,372)	(1,306,935,372)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金及び(4) 医業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## VI 固定資産の減損関係

### 1. 固定資産のグルーピング方法

病院事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。

### 2. 共用資産の概要

共用資産はありません。

## VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額	契約期間
施設設備維持管理・警備業務	861,648,118 円	208,589,480 円	2016年4月1日～2021年3月31日
物流管理業務	335,203,200 円	72,204,000 円	2016年7月1日～2021年3月31日
調理・調乳業務	1,230,818,425 円	256,359,505 円	2016年7月1日～2021年3月31日
清掃業務	283,312,800 円	95,304,000 円	2018年4月1日～2021年3月31日
リネン管理・ベッドメイク業務	145,580,400 円	48,972,000 円	2018年4月1日～2021年3月31日
Varian 放射線治療システム保守業務	102,600,000 円	43,000,000 円	2017年7月1日～2022年3月31日
滅菌消毒業務	449,282,400 円	300,432,000 円	2019年4月1日～2022年3月31日
放射線装置保守業務	106,832,880 円	71,438,400 円	2019年4月1日～2022年3月31日
院内保育運営管理業務	482,464,933 円	414,686,726 円	2019年4月1日～2024年3月31日
X線CT装置、生データ保管装置保守委託	121,275,000 円	115,500,000 円	2020年1月1日～2025年3月31日
寝具類賃借業務	152,064,000 円	152,064,000 円	2020年4月1日～2023年3月31日
医事業務	856,726,200 円	856,726,000 円	2020年4月1日～2023年3月31日
新生児救急搬送車両運行業務	112,200,000 円	112,200,000 円	2020年4月1日～2025年3月31日
診断用CT 搭載型SPECT 装置購入	104,170,000 円	104,170,000 円	2020年3月27日～2020年7月31日



# 財 務 諸 表

(附屬明細書)





附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,833,767,836	129,168,000	-	11,962,935,836	1,868,287,229	505,207,416	10,094,648,607	
	構築物	1,158,840,879	1,851,852	-	1,160,692,731	264,740,253	71,555,502	895,952,478	
	器械備品	7,500,021,634	1,039,841,149	263,924,670	8,275,938,113	4,905,805,755	959,181,942	3,370,132,358	
	車両運搬具	43,908,258	-	-	43,908,258	24,799,268	5,529,807	19,108,990	
	計	20,536,538,607	1,170,861,001	263,924,670	21,443,474,938	7,063,632,505	1,541,474,667	14,379,842,433	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-		
非償却資産	土地	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	
有形固定資産合計	土地	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	
	建物	11,833,767,836	129,168,000	-	11,962,935,836	1,868,287,229	505,207,416	10,094,648,607	
	構築物	1,158,840,879	1,851,852	-	1,160,692,731	264,740,253	71,555,502	895,952,478	
	器械備品	7,500,021,634	1,039,841,149	263,924,670	8,275,938,113	4,905,805,755	959,181,942	3,370,132,358	
	器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	43,908,258	-	-	43,908,258	24,799,268	5,529,807	19,108,990	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	23,933,472,029	1,170,861,001	263,924,670	24,840,408,360	7,063,632,505	1,541,474,667	17,776,775,855	
無形固定資産	ソフトウェア	1,372,608,600	214,762,818	750,519,351	836,852,067	456,225,312	120,102,911	380,626,755	
	その他	681,600	-	-	681,600	-	-	681,600	
	計	1,373,290,200	214,762,818	750,519,351	837,533,667	456,225,312	120,102,911	381,308,355	
投資その他の資産	長期貸付金	110,549,600	16,200,000	35,261,460	91,488,140	-	-	91,488,140	
	長期前払消費税	827,249,345	125,990,527	78,595,809	874,644,063	-	-	874,644,063	
	その他	6,902,518	439,810	1,716,498	5,625,830	-	-	5,625,830	
	計	944,701,463	142,630,337	115,573,767	971,758,033	-	-	971,758,033	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品      PET-CT装置 (261,840,000円)  
                   血管造影X線診断装置 (116,512,000円)  
 建物            手術室増設工事 (70,000,000円)

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	58,000,240	3,229,804,223	-	3,223,626,199	2,622,378	61,555,886	
診療材料	203,035,594	3,378,565,548	-	3,379,519,445	1,275,996	200,805,701	
貯蔵品	-	112,295,330	-	112,295,330	-	-	
計	261,035,834	6,720,665,101	-	6,715,440,974	3,898,374	262,361,587	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	110,549,600	16,200,000	7,363,980	27,897,480	91,488,140	(注)
計	110,549,600	16,200,000	7,363,980	27,897,480	91,488,140	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は、奨学金貸与要綱第11条による返済の免除額等です。

## (4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
2011年度建設改良資金借入金	23,177,057	—	7,679,448	15,497,609	0.600%	2012年3月27日～ 2022年3月20日	
2012年度建設改良資金借入金	1,470,250,147	—	51,991,337	1,418,258,810	1.600%	2012年11月29日～ 2042年9月20日	
2012年度建設改良資金借入金	23,450,289	—	2,523,154	20,927,135	0.800%	2013年3月28日～ 2028年3月20日	
2013年度建設改良資金借入金	715,300,000	—	24,079,384	691,220,616	1.400%	2014年3月27日～ 2044年3月20日	
2013年度建設改良資金借入金	191,756,716	—	6,455,171	185,301,545	1.400%	2014年3月27日～ 2044年3月20日	
2013年度建設改良資金借入金	88,441,326	—	8,568,630	79,872,696	0.700%	2014年3月27日～ 2029年3月20日	
2014年度建設改良資金借入金	27,065,541	—	27,065,541	—	0.100%	2015年3月27日～ 2020年3月20日	
2014年度建設改良資金借入金	1,971,638,152	—	65,036,530	1,906,601,622	1.200%	2015年3月27日～ 2045年3月20日	
2014年度建設改良資金借入金	93,300,000	—	—	93,300,000	1.200%	2015年3月27日～ 2045年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	10,840,000	—	5,420,000	5,420,000	0.100%	2016年3月23日～ 2021年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	6,506,819,964	—	240,993,332	6,265,826,632	0.500%	2016年3月23日～ 2046年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	113,600,000	—	56,800,000	56,800,000	0.100%	2016年3月23日～ 2021年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	39,600,000	—	—	39,600,000	0.500%	2016年3月23日～ 2046年3月20日	
2015年度建設改良資金借入金	32,400,000	—	2,700,000	29,700,000	0.100%	2016年3月23日～ 2031年3月20日	

## (4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
2016年度建設改良資金借入金	2,294,141,630	—	83,423,332	2,210,718,298	0.300%	2016年7月29日～ 2046年9月20日	
2016年度建設改良資金借入金	1,002,900,000	—	401,160,000	601,740,000	0.100%	2016年7月29日～ 2021年9月20日	
2016年度建設改良資金借入金	300,150,000	—	120,060,000	180,090,000	0.100%	2016年9月30日～ 2021年9月20日	
2016年度建設改良資金借入金	858,750,000	—	343,500,000	515,250,000	0.100%	2016年10月27日～ 2021年9月20日	
2016年度建設改良資金借入金	154,373,296	—	5,513,332	148,859,964	0.600%	2017年3月30日～ 2047年3月20日	
2016年度建設改良資金借入金	2,900,000	—	—	2,900,000	0.600%	2017年3月30日～ 2047年3月20日	
2016年度建設改良資金借入金	67,507,128	—	5,192,856	62,314,272	0.100%	2017年3月30日～ 2032年3月20日	
2016年度建設改良資金借入金	202,440,000	—	67,480,000	134,960,000	0.010%	2017年3月30日～ 2022年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	240,700,000	—	8,300,000	232,400,000	0.500%	2018年3月29日～ 2048年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	290,000	—	10,000	280,000	0.500%	2018年3月29日～ 2048年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	9,893,324	—	706,666	9,186,658	0.100%	2018年3月29日～ 2033年3月20日	
2017年度建設改良資金借入金	347,760,000	—	86,940,000	260,820,000	0.010%	2018年3月29日～ 2023年3月20日	
2018年度建設改良資金借入金	43,700,000	—	1,456,686	42,243,314	0.400%	2019年3月28日～ 2049年3月20日	
2018年度建設改良資金借入金	833,100,000	—	166,620,000	666,480,000	0.010%	2019年3月28日～ 2024年3月20日	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
2019年度建設改良資金借入金	—	140,700,000	—	140,700,000	0.200%	2020年3月31日～ 2050年3月20日	
2019年度建設改良資金借入金	—	2,000,000	—	2,000,000	0.003%	2020年3月31日～ 2030年3月20日	
2019年度建設改良資金借入金	—	1,362,900,000	—	1,362,900,000	0.002%	2020年3月31日～ 2025年3月20日	
計	17,666,244,570	1,505,600,000	1,789,675,399	17,382,169,171			

## (5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,369,219,443	353,262,994	277,778,787	－	4,444,703,650	
賞与引当金	877,661,176	955,546,687	877,661,176	－	955,546,687	
貸倒引当金 (医業未収金・破産更生債権等)	25,005,328	24,509,757	4,617,105	20,388,223	24,509,757	(注)
計	5,271,885,947	1,333,319,438	1,160,057,068	20,388,223	5,424,760,094	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」には、洗替による戻入額等を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	加古川市出資	1,357,239,416	-	-	1,357,239,416	
	計	1,357,239,416	-	-	1,357,239,416	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	174,194,560	-	-	174,194,560	
	運営費負担金	72,993,000	47,425,000	-	120,418,000	(注)
	計	247,187,560	47,425,000	-	294,612,560	

(注) 資本剰余金の当期増加額は、土地の取得にかかる企業債元金償還のための運営費負担金によるものです。



(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	726,789,916	-	-	726,789,916	
積立金	1,956,355,697	2,158,090,816	-	4,114,446,513	(注)
計	2,683,145,613	2,158,090,816	-	4,841,236,429	

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				小計	期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金			
2019年度	—	1,772,215,000	1,458,598,000	266,192,000	—	47,425,000	1,772,215,000	—	
合計	—	1,772,215,000	1,458,598,000	266,192,000	—	47,425,000	1,772,215,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	2019年度負担分	合計
期間進行基準	595,643,000	595,643,000
費用進行基準	862,955,000	862,955,000
合計	1,458,598,000	1,458,598,000

## (9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等国庫補助金（医師）	20,116,000	—	—	—	—	20,116,000	
神戸大学協力型病院にかかる臨床研修等補助金	3,032,784	—	—	—	—	3,032,784	
周産期母子医療センター運営費補助金	32,423,000	—	—	—	—	32,423,000	
産科医等育成・確保支援事業補助金	334,000	—	—	—	—	334,000	
認知症地域医療連携体制強化事業補助金	2,807,000	—	—	—	—	2,807,000	
医療的ケア児等医療提供体制確保事業補助金	1,993,300	—	—	—	—	1,993,300	
ひょうご保育料軽減事業補助金	60,000	—	—	—	—	60,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業	2,525,000	—	—	—	—	2,525,000	
東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金	63,288,000	—	—	—	—	63,288,000	
東播第二次救急病院待機料	6,690,000	—	—	—	—	6,690,000	
眼科二次救急業務待機料	590,912	—	—	—	—	590,912	
一般社団法人加古川医師会 日曜・祝日救急業務当直料	2,600,000	—	—	—	—	2,600,000	
一般社団法人加古川医師会 年末年始救急業務当直料	300,000	—	—	—	—	300,000	
加古川医師会研究会等補助金 (母乳育児推進委員会)	125,000	—	—	—	—	125,000	
加古川医師会研究会等補助金 (加古川循環器懇話会)	100,000	—	—	—	55,315	44,685	
加古川医師会研究会等補助金 (加古川呼吸器リハビリテーション勉強会)	150,000	—	—	—	—	150,000	
加古川医師会研究会等補助金 (東播磨救急医療地域連携の会)	200,000	—	—	—	51,384	148,616	
加古川医師会研究会等補助金 (加古川循環器リハビリテーション懇話会)	150,000	—	—	—	—	150,000	

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
加古川医師会研究会等補助金 (加古川胆膵疾患勉強会)	150,000	—	—	—	40,140	109,860	
加古川医師会研究会等補助金 (加古川総合内科ミーティング)	100,000	—	—	—	23,839	76,161	
合計	137,734,996	—	—	—	170,678	137,564,318	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,600,000	7	—	—
	(1,890,000)	(4)	(—)	(—)
職員	8,332,903,015	1,141	277,778,787	105
	(1,101,963,039)	(335)	(—)	(—)
合計	8,339,503,015	1,148	277,778,787	105
	(1,103,853,039)	(339)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。  
また、支給人員については平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人加古川市民病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。  
職員については、次の規程に基づき支給しております。

「地方独立行政法人加古川市民病院機構職員給与規程」  
「地方独立行政法人加古川市民病院機構医師給与規程」  
「地方独立行政法人加古川市民病院機構非常勤職員給与規程」

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

## (12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	6,363,788,198	
賞与	988,933,007	
賞与引当金繰入額	914,646,980	
賃金	230,556,922	
報酬	803,903,695	
退職給付費用	342,427,149	
法定福利費	1,207,301,045	10,851,556,996
材料費		
薬品費	3,223,626,199	
診療材料費	3,379,519,445	
医療消耗備品費	22,655,242	6,625,800,886
減価償却費		
建物減価償却費	501,928,008	
構築物減価償却費	71,555,502	
器械備品減価償却費	959,128,898	
車両減価償却費	5,529,807	
無形固定資産減価償却費	112,832,324	1,650,974,539
経費		
厚生福利費	51,620,217	
報償費	299,518,211	
旅費交通費	8,500,047	
消耗品費	66,770,811	
消耗備品費	12,220,855	
光熱水費	223,862,757	
燃料費	471,574	
食糧費	3,531,873	
印刷製本費	5,167,308	
修繕費	49,117,855	
保険料	31,823,095	
使用料賃借料	420,985,738	
通信運搬費	23,275,653	
委託料	1,710,575,454	
諸会費	3,046,800	
負担金補助及び交付金	109,041	
交際費	147,442	
手数料	23,520,419	
租税公課	207,800	
貸倒引当金繰入額	4,121,534	
雑費	4,873,757	2,943,468,241
研究研修費		
図書費	20,652,725	
旅費	34,857,020	
研究雑費	24,642,844	80,152,589
資産減耗費 たな卸資産減耗費	3,898,374	3,898,374
医業費用合計		22,155,851,625

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	給料及び手当	196,749,647	
	賞与	35,245,672	
	賞与引当金繰入額	40,899,707	
	賞金	7,045,030	
	報酬	27,898,251	
	役員報酬	28,256,303	
	法定福利費	44,596,574	
	退職給付費用	11,930,982	
			392,622,166
減価償却費			
	建物減価償却費	3,279,408	
	器械備品減価償却費	53,044	
	無形固定資産減価償却費	7,270,587	
			10,603,039
経費			
	厚生福利費	300,237	
	報償費	1,609,000	
	旅費交通費	963,149	
	消耗品費	1,055,839	
	消耗備品費	325,305	
	光熱水費	1,507,745	
	食糧費	133,674	
	印刷製本費	4,099,970	
	修繕費	42,280	
	保険料	33,093	
	使用料賃借料	4,722,439	
	通信運搬費	948,129	
	委託料	68,276,758	
	負担金補助及び交付金	95,211	
	交際費	192,028	
	手数料	5,804,906	
	雑費	7,917,222	
			98,026,985
	一般管理費合計		501,252,190



(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	1,704,753,282	
定期預金	9,100,000,000	
現金	2,420,000	
合計	10,807,173,282	



# 決算報告書



## 2019年度決算報告書

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	24,420,000,000	25,225,118,780	805,118,780	
医業収益	22,637,000,000	23,425,799,096	788,799,096	診療単価の増加による
運営費負担金	1,665,000,000	1,648,096,000	▲16,904,000	
受託事業等収益	—	5,804,000	5,804,000	
補助金等収益	118,000,000	145,419,684	27,419,684	
営業外収益	344,000,000	363,962,771	19,962,771	
運営費負担金	78,000,000	76,694,000	▲1,306,000	
その他の営業外収益	266,000,000	287,268,771	21,268,771	
資本収入	1,647,000,000	1,562,100,980	▲84,899,020	
運営費負担金	47,000,000	47,425,000	425,000	
長期借入金	1,600,000,000	1,505,600,000	▲94,400,000	
その他資本収入	—	9,075,980	9,075,980	
その他の収入	—	—	—	
計	26,411,000,000	27,151,182,531	740,182,531	
支出				
営業費用	21,829,000,000	21,649,059,711	▲179,940,289	
医業費用	21,311,000,000	21,165,760,163	▲145,239,837	
給与費	10,980,000,000	10,721,471,032	▲258,528,968	手当等の減少による
材料費	6,821,000,000	7,223,460,230	402,460,230	高額医薬品及び診療材料の増加等による
経費	3,373,000,000	3,135,488,032	▲237,511,968	委託料等の減少による
研究研修費	137,000,000	85,340,869	▲51,659,131	
一般管理費	518,000,000	483,299,548	▲34,700,452	
営業外費用	203,000,000	221,014,872	18,014,872	
資本支出	3,442,000,000	3,313,421,745	▲128,578,255	
建設改良費	1,600,000,000	1,507,111,346	▲92,888,654	
償還金	1,824,000,000	1,789,675,399	▲34,324,601	
その他の資本支出	18,000,000	16,635,000	▲1,365,000	
その他の支出	—	—	—	
計	25,474,000,000	25,183,496,328	▲290,503,672	
単年度資金収支（収入－支出）	937,000,000	1,967,686,203	1,030,686,203	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

(2) 損益計算書に計上されている非現金取引は含んでおりません。また、損益計算書に計上されていない現金取引を含んでおります。

# 事業報告書

2019年度  
(第9期事業年度)

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

## 1. 地域の皆様へ

地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「機構」という。）は、加古川中央市民病院（600 床）を運営し、東播磨医療圏域の基幹病院として、高度急性期から急性期医療の提供を行っています。

機構は、市民病院として果たすべき役割や機能を明確にするとともに、地域の医療機関との連携のもとに医療水準の更なる向上を図りながら、安全で質の高い医療の提供を通して、地域に貢献できる存在感のある病院づくりに取り組んでいます。

2019 年度は第 2 期中期計画(2016 年度～2020 年度)の 4 事業年度目となり、2016 年 7 月に開院した加古川中央市民病院の診療機能の充実を図りながら、医療提供体制の安定化と東播磨地域での基盤の確立に努めてきました。また、重点行動方針として医療技術・安全・満足度・経営のあらゆる分野での徹底した質の向上を目指して、病院全体で取組を進めました。

医療提供面においては、重点行動方針に掲げた「救急・高度専門医療の充実」を図るため、積極的な新規医療技術の導入や、がん集学的治療センターの充実、密度の高い治療の提供などに重点を置き取組を進めてきました。結果として、手術支援ロボットの消化器領域・腎領域への適用拡大や、新たに国指定地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、より充実したがん治療が行える体制が整備できました。また、より密度の高い治療を提供できるよう取組を進めたことにより、DPC 特定病院群の認定を得ることができ、着実に高度・急性期医療の充実を図るとともに、遺伝子診療部門開設に着手し、新しい医療分野の体制整備を進めてきました。また、機能分化を促進し、在院日数の短縮が進む中で、地域医療機関や訪問看護ステーション等連携の強化を図り、地域包括ケアシステムを推進してきました。

また、患者満足度の向上に対しては、患者満足度調査を実施し、課題を再認識するとともに、各部署にホスピタリティリーダーを任命し、接遇力の向上とより細やかな対応能力の向上に取り組みました。ご意見箱に寄せられた意見や要望は、病院全体で情報共有することで、業務の改善やサービスの充実を図りました。

経営面では、役員や幹部職員の役割分担の下、より迅速に課題解決を図ることで、経営管理を強化しました。また、前年度に引き続き、コンプライアンス推進行動計画を策定し、計画に基づく取組とその評価を通して、リスクマネジメントの強化を図りました。また、新たに「システミックコーチング」を導入し、職員間のコミュニケーション能力の向上を図り、風通しのよい職場づくりと人材育成に取り組みました。また、目標管理制度を徹底することで、マネジメントサイクルが十分機能する体制を定着させ、経営機能の向上を図りました。今後も引き続き、経営基盤の安定化を継続し、機構の理念である「いのちの誕生から生涯にわたって地域住民の健康を支え、頼られる病院であり続けます。」を実現させるべく努力してまいります。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ①目的

機構は、救急医療及び高度医療をはじめとした安全で良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関及び加古川市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

#### ②業務内容

法人は、目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に従事する者に対する研修を行うこと。
- (4) 予防医療を提供すること。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③沿革

2011年4月1日 地方独立行政法人加古川市民病院機構設立

加古川市が設置運営する加古川市民病院（公営企業）と株式会社神戸製鋼所が運営する神鋼加古川病院が経営統合を行い、当機構がそれぞれ加古川西市民病院（405床）、加古川東市民病院（198床）として運営を開始。

2012年5月1日 加古川西市民病院から加古川東市民病院へ病床8床を移動。

加古川西市民病院（397床）

加古川東市民病院（206床）

2016年7月1日 加古川西市民病院、加古川東市民病院を統合し、加古川中央市民病院（600床）開院。

#### ④設立根拠法

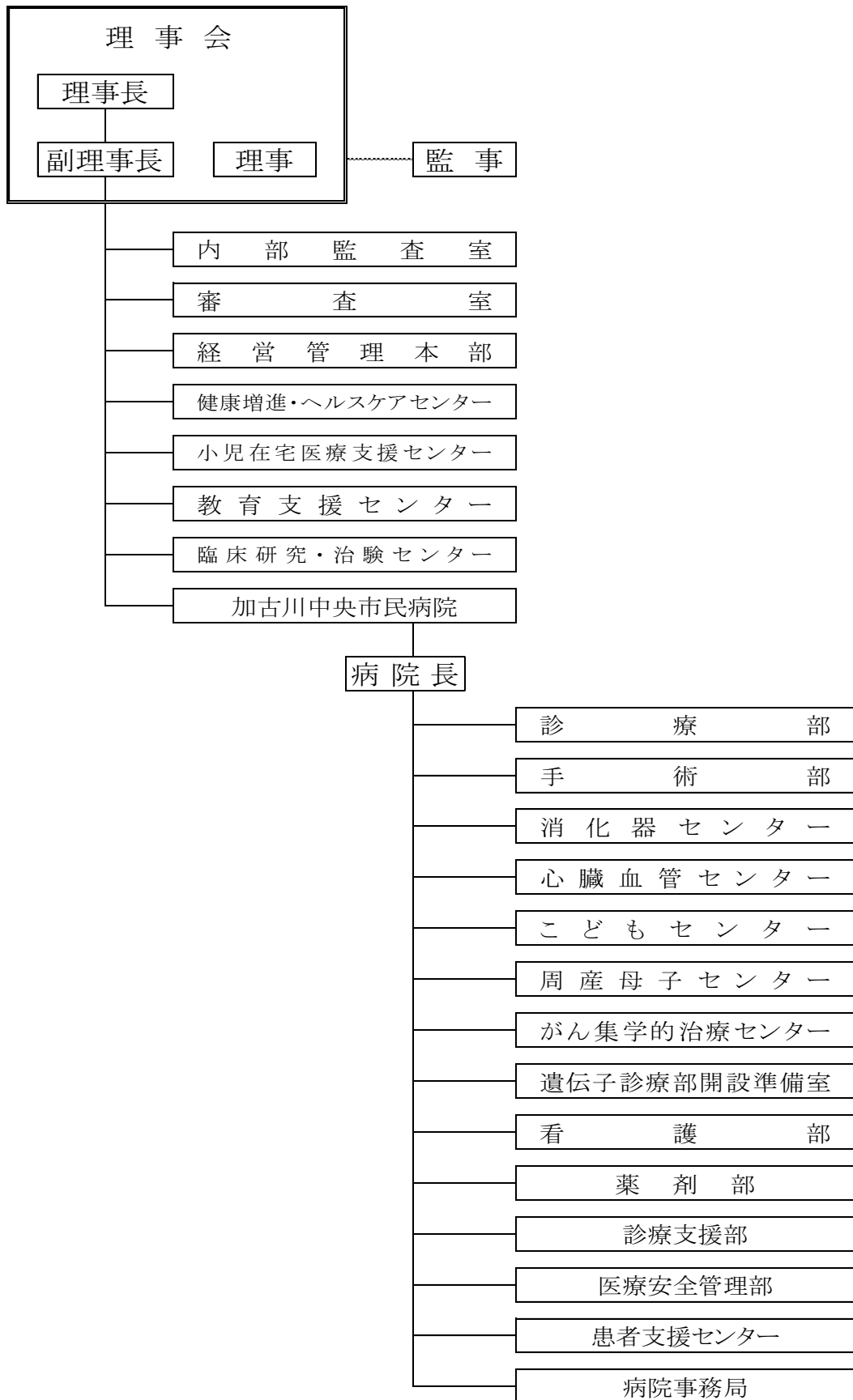
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

#### ⑤設立団体

加古川市



⑥機構の組織図（2019年4月1日現在）



(2) 所在地

加古川市加古川町本町439番地

(3) 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
加古川市出資金	1,357	-	-	1,357
資本剰余金	247	47	-	295
利益剰余金	4,841	1,800	-	6,641
純資産合計	6,446	1,847	-	8,293

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(4) 役員の状況

役員名	区分	氏名	任期	担当
理事長	常勤	大西 祥男	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	
副理事長	常勤	大保 英文	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	経営企画担当
理事	常勤	房 正規	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	総務労務
理事	常勤	金田 邦彦	自 2018年4月 1日 至 2020年3月31日	人事・人材開発、 医療連携担当
理事	常勤	切田 学	自 2018年4月 1日 至 2020年3月31日	救急部門、重症系・ 災害対策担当
理事	常勤	花岡 澄代	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	医療の質向上担当
理事	常勤	田井 真一	自 2018年4月 1日 至 2020年3月31日	渉外・経営管理本部 担当
理事	非常勤	中森 えり	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	
理事	非常勤	船曳 健次	自 2019年4月 1日 至 2021年3月31日	
監事	非常勤	久保 一人	自 2019年4月 1日 至 2020年度財務諸表承認日	
監事	非常勤	松田 稔	自 2019年4月 1日 至 2020年度財務諸表承認日	

(5) 常勤の職員数 (2019年4月1日現在)

職 種	現 員
医 師 ※	232人
看 護 師	727人
医 療 技 術 職	193人
事 務 職	76人
合 計	1,228人

※初期臨床研修医、その他嘱託医を含む。

3. 財務諸表の要約及び財務情報

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2018 年度末	2019 年度末	増減		2018 年度末	2019 年度末	増減
資産の部	32,026	34,045	2,019	負債の部	25,581	25,753	172
固定資産	19,407	19,130	▲ 277	固定負債	21,142	20,636	▲ 506
流動資産	12,619	14,916	2,297	流動負債	4,439	5,116	677
				純資産の部	6,446	8,293	1,847
				資本金	1,357	1,357	-
				資本剰余金	247	295	48
				利益剰余金	4,841	6,641	1,800
資産計	32,026	34,045	2,019	負債・純資産計	32,026	34,045	2,019

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

資産の部では、当期末残高は 34,045 百万円となっており、対前年度 2,019 百万円増加している。これは、診療にかかる収益増により利益が増加したことに伴い、流動資産の現預金が 2,255 百万円増加したことが主な要因です。

負債の部では、当期末残高は 25,753 百万円となっており、対前年度 172 百万円増加している。これは、固定負債のうち、償還が進んだことにより長期借入金残高が 540 百万円減少したものの、職員の増加による退職給付引当金が 75 百万円増加したことや、流動負債のうち、投資額の増加に伴う長期借入金の 1 年以内返済額が 256 百万円増加したこと、未払金が 359 百万円増加したことなどが主な要因です。

純資産の部では、当期末残高は 8,293 百万円となっており、対前年度 1,847 百万円増加している。これは、大幅な収支改善により利益剰余金が 1,800 百万円増加したことが主な要因です。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	法人合計					
	2017	2018	2019	2019 計画	増減 (2019- 2018)	増減 対計画
総収益	22,687	24,595	25,562	24,741	967	821
営業収益	22,453	24,265	25,215	24,419	950	796
医業収益	20,659	22,499	23,379	22,593	880	786
入院収益	14,614	15,482	15,762	15,774	280	▲ 12
外来収益	5,448	6,417	7,020	6,219	603	801
その他医業収益	597	600	596	600	▲ 4	▲ 4
その他営業収益	1,794	1,766	1,836	1,826	70	10
営業外収益	234	330	347	322	17	25
臨時収益	-	-	-	-	-	-
総費用	20,730	22,437	23,762	23,850	1,325	▲ 88
営業費用	19,897	21,517	22,657	22,740	1,140	▲ 83
医業費用	19,437	21,042	22,156	22,218	1,114	▲ 62
給与費	9,807	10,466	10,852	11,049	386	▲ 197
材料費	5,360	6,157	6,626	6,258	469	368
経費	2,631	2,831	2,943	3,095	112	▲ 152
その他	1,638	1,588	1,735	1,816	147	▲ 81
一般管理費	460	475	501	522	26	▲ 21
営業外費用	824	908	1,077	1,095	169	▲ 18
臨時損失	9	12	28	15	16	13
当期純利益	1,956	2,158	1,800	890	▲ 358	910
運営費負担金収益	1,711	1,660	1,724	1,742	64	▲ 18
運営費負担金収益除き純利益	245	498	76	▲ 852	▲ 422	928

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一一致しないものがある。

当期純利益は、1,800百万円となっており、対前年度358百万円の悪化となっている。医業収支においても、1,223百万円の黒字であるものの、対前年度234百万円の悪化となっている。これらは、医療スタッフの充実による給与費の増加（対前年度386百万円増）、高度急性期医療の推進による材料費の増加（対前年度469百万円増）などにより全体的に費用の増加はしたものの、それを上回る医業収益（入院収益：対前年度280百万円増、外来収益：対前年度603百万円増）の増加が達成できなかったことによるものです。新病院開院以降、当院の役割である、高度急性期から急性期医療の提供を推進し、救急患者の受入体制の強化や、地域医療機関との連携強化による、手術症例等の紹介患者の増加に努めてきたところですが、圏域内の人口や高齢化率などから患者の増加率は鈍化の傾向にある。そのため、在院日数の適正化、診療密度の向上などの取組みを進めているところです。

### (3) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2018	2019	増減
I 業務活動によるキャッシュフロー	3,568	3,410	▲ 158
II 投資活動によるキャッシュフロー	▲ 5,577	▲ 3,172	2,405
III 財務活動によるキャッシュフロー	▲ 753	▲ 284	469
IV 資金増加額	▲ 2,762	▲ 46	2,716
V 資金期首残高	4,515	1,753	▲ 2,762
VI 資金期末残高	1,753	1,707	▲ 46

※期首、期末残高には、定期預金が含まれていない。

2018期首（1,600百万円）、2018期末（6,800百万円）

2019期首（6,800百万円）、2019期末（9,100百万円）

2019年度の業務活動によるキャッシュフローは、3,410百万円の資金収支プラスとなっており、対前年度158百万円の悪化となっている。これは、損益取引における利益がでているものの、前年度よりは減少していることなどが主な要因です。

投資活動によるキャッシュフローは、3,172百万円の資金収支マイナスとなっており、これは、余裕資金の定期預金への預け入れが増加し、資金収支が2,300百万円マイナスとなっておりことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュフローは、284百万円の資金収支マイナスとなっており、対前年度469百万円の改善となっている。これは、医療機器等の更新による投資額の増加にともなう長期借入れによる収入の増加などが主な要因です。

### (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	2018	2019	増減
I 業務費用	▲ 316	107	423
(1) 損益計算上の費用	22,437	23,762	1,325
(2) (控除) 自己収入等	▲ 22,753	▲ 23,655	▲ 902
II 機会費用	-	1	1
III 行政サービス実施コスト	▲ 316	108	424

2019年度の行政サービス実施コストは108百万円となっており、対前年度424百万円の増加となっている。昨年度までのマイナスからプラスに転じており、行政からの負担金等収入を控除すると赤字となっており、業務費用すべてを自己収入で賄っていないことを表しています。

## (5) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	予算	決算	差引
収入計	26,411	27,151	740
営業収入	24,420	25,225	805
医業収入	22,637	23,426	789
運営費負担金収入	1,665	1,648	▲ 17
その他営業収入	118	151	33
営業外収入	344	364	20
運営費負担金収入	78	77	▲ 1
その他営業外収入	266	287	21
資本収入	1,647	1,562	▲ 85
運営費負担金収入	47	47	0
長期借入金収入	1,600	1,506	▲ 94
その他資本収入	-	9	6
支出計	25,474	25,183	▲ 291
営業費用	21,829	21,649	▲ 180
医業費用	21,311	21,166	▲ 145
一般管理費	518	483	▲ 35
営業外費用	203	221	18
資本支出	3,442	3,313	▲ 129
建設改良費	1,600	1,507	▲ 93
償還金支出	1,824	1,790	▲ 34
その他資本支出	18	17	▲ 1

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

#### 4. 年度計画に係る実績（大項目別）

##### （1）住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

###### ①市民病院として果たすべき役割の発揮

- 救急医療においては、入院や手術を要する重症患者の積極的な受入れに注力し、平日夜間や休日における当直医へのバックアップ体制を維持したものの、救急車受入件数、救急受入要請に対する不応率、地域救急貢献率のいずれも、対前年度を下回る結果となった。

また、ドクターカーの運行においても、キーワードの見直しを図り、より機動的な救急活動にも積極的に取り組んだ。

指標	目標値	実績	達成率（％）
救急車受入件数	7,700	7,579	98.4

- 加古川市指定の災害対応病院として、大規模災害を想定した災害訓練を内容を見直して実施し、また、職員安否確認システムを継続運用することで、新型コロナウイルス感染症対策としても緊急時の連絡網として活用した。
- 総合病院の機能を活かした人間ドックを提供し、疾病の早期発見など予防医療を推進した。

指標	目標値	実績	達成率（％）
人間ドック受診者数(人)	2,400	2,559	106.6

- 地域医療支援病院として、地域医療機関との連携を強化し、紹介患者の積極的な受入れを行うとともに、急性期を脱した患者の後方支援病院への紹介や在宅復帰への支援を強化し、患者一人ひとりのステージに応じた適切な医療を提供することで地域完結型医療の推進に貢献した。

また、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児のための医療型短期入所事業を継続して実施し、在宅医療の継続を支援する取組を行った。

指標	目標値	実績	達成率（％）
紹介率（％）	70.0	79.2	113.1
逆紹介率（％）	75.0	104.9	139.9

- 地域医療構想に基づき、高度急性期および急性期の病床機能を発揮すべく病院内の診療体制や病床配置の最適化を図り、圏域内の医療機能分担を推進した。

指標	目標値	実績	達成率（％）
高度急性期機能病床数（床）	270	272	100.7
急性期機能病床数（床）	330	328	99.4

###### ②高度・専門医療の提供及び医療水準の向上

- 5つの基幹診療センターが中心となって各領域における高度専門医療を推進した。

〔消化器センター〕

- ・手術支援ロボットの直腸がんへの適応拡大を図り、消化器がんにおける治療の選択幅が増え、より低侵襲のがん治療を推進した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
上部内視鏡検査件数	8,540	8,295	97.1
下部内視鏡検査件数	4,100	4,025	98.2

〔心臓血管センター〕

- ・24時間365日体制で循環器疾患及び血管疾患の緊急症例を受入れ、地域における心疾患に対する拠点機能の維持を図った。また、ポンプカテーテルを用いた経皮的循環補助法を軌道にのせ、従来の開心による補助循環が困難な症例に対する適用が広がり、循環器疾患の治療が充実した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
冠動脈インターベンション (PCI) 件数	480	518	107.9
アブレーション件数	310	302	97.4
デバイス治療件数	190	202	106.3
末梢血管インターベンション (PTA) 件数	240	222	92.5
開心術・大血管手術件数	180	217	120.6
心臓カテーテル介入単位数*	28,000	33,102	118.2

\*個別・集団の合計件数で表示

〔こどもセンター〕

- ・兵庫県の小児地域医療センターとして東播磨圏域3市2町の小児二次救急体制の中心的役割を果たすとともに、乳児のフォローアップから高度な専門医療まで発達段階に応じた総合的な小児医療を提供した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
小児科救急搬送受入件数	2,100	2,017	96.0

〔周産母子センター〕

- ・地域周産期母子医療センターとして、24時間365日の診療体制で重症ハイリスク妊婦や重度の未熟児の緊急搬送を受入れ、東播磨圏域だけでなく北播磨圏域の後送病院として、命の誕生と母子の健康を守る役割を堅持し、安心して産み育てられる医療環境を確保した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
分娩件数	900	720	80.0

〔がん集学的治療センター〕

- ・遺伝子検査のカウンセリング体制の整備など患者支援機能を組み合わせた集学的治療体制を充実させ、新たに国指定地域がん診療連携拠点病院の指定を受けた。
- ・手術支援ロボットの直腸・腎への適用を拡大し、低侵襲外科手術の拡充を図った。
- ・新たに常勤放射線治療医が着任し、放射線治療分野の充実を図った。



指標	目標値	実績	達成率 (%)
PET-CT 件数	1,850	1,941	104.9
放射線治療件数	6,800	7,193	105.8
化学療法件数（ホルモン療法等含む）	8,500	10,011	117.8

- ・5疾病への対応では、専門的ながん診療機能を有する病院として集学的治療及び緩和ケア体制の一層の充実を図るとともに、心血管疾患に対する急性期の専門的な治療体制の拡充に取り組んだ。
- ・急性期総合病院として、重症患者に対する手術や集中治療機能を発揮するとともに、MRI やCT などの高度な医療機器による検査体制の充実を図った。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
手術件数	8,400	8,543	101.7
MRI 件数	20,600	22,347	108.5
CT 件数	52,300	55,140	105.4

- ・クリニカルパスの適用割合を向上させ、治療の標準化を通して効率的で質の高い医療を提供した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
クリニカルパス使用率 (%)	65	66.0	101.5

- ・医療スタッフのトレーニングや施設基準への適合を確保することで、最新の高度医療技術を積極的に導入し、難易度の高い治療を安全かつ安定的に実施できるチーム医療体制を推進した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
マグネティックナビゲーションシステム稼働件数	60	70	116.7
手術支援ロボット(ダヴィンチ)稼働件数	50	29	58.0

### ③安全で信頼される医療の提供

- ・医療安全対策では、基本に立ち回り確認行動の統一及び遵守の徹底に注力するとともに、研修活動を通して職員に安全管理に関する正しい理解と知識の普及・定着を行った。
- ・院内の各部署にホスピタリティーリーダーを任命し、あいさつ、言葉づかい、身だしなみを重点改善項目に位置づけ、病院全体でホスピタリティーの向上に取り組んだ。
- ・ご意見箱に寄せられた意見や要望はすべて院内サービス改善委員会で検討し、関係部署にフィードバックすることで、業務の改善やサービスの充実につなげていった。
- ・市内全戸配付される広報誌「つつじ」を隔月発行し、新しい医療技術や診療体制の紹介など、病院の最新情報を分かりやすくタイムリーに発信した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
患者満足度/入院 (%)	95.0	93.5	98.4
患者満足度/外来 (%)	85.0	83.5	98.3

\*患者満足度アンケートの総合評価で満足、やや満足と回答した割合

#### ④優れた医療従事者の確保及び育成

- ・初期臨床研修体制では、年次的に指導者養成を図り、医科で84名の指導医体制を整備し、すべての診療科で円滑な研修が進められる環境を確立した。
- ・新たにシステミックコーチングを導入し、職員のコミュニケーション能力の向上を図り、風通しの良い職場環境の整備を進めた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
医師数 (人) *	203	202	99.5
初期臨床研修医数 (人) *	30	30	100.0

\*2019.4.1の常勤医師数

### (2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

#### ①自律性、機動性及び透明性の発揮

- ・理事会及び経営幹部による執行部会議を定期的で開催し、的確な経営戦略のもとに理事長の意思決定をサポートし、迅速な方針決定によって業務運営の課題解決を図った。
- ・役員（理事）や病院幹部（副院長、院長補佐）が担当する所管分野を定め、権限と責任を明確化させ、経営の分任体制を推進した。
- ・院内委員会の組織や人員の見直しを図り、効果的かつ効率的な運用ができる体制に移行した。

#### ②やりがいを持てる病院づくり

- ・職員満足度アンケートを実施し、満足度の高い項目や不満の多い項目を分析し、二つの高い福利厚生を充実させるなど、職員がやりがいを持って仕事ができる環境づくりを進めた。
- ・人事評価制度について職員の理解を深めながら丁寧に試行運用し、人材育成や風通しの良い職場づくりに反映させた。
- ・高い専門性を有する医師事務作業補助者の院内認定制度を導入し、新たに4名を認定した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
職員満足度（7段階評価）*	4.9	4.7	96.7

\*7段階評価による結果（平均値4.5）

（注1）実績は表示単位未満を四捨五入しているため、達成率は一致しない。

### (3) 財務内容の改善に関する事項

#### ①経営機能の強化

- ・病床稼働率だけでなく新入院患者数や平均在院日数を主要な管理指標に位置づけ、急性期病院としてのパフォーマンス向上に取り組んだ。
- ・経営戦略部門では、DPC分析を通して診療密度の向上対策を立案するとともに、看護必要度のモニタリングを通して病棟運営の最適化を支援した。

- ・病院幹部による担当領域の進捗管理や院長ヒアリングによる目標管理を徹底し、年度計画の着実な達成に向けて課題の改善を図った。
- ・各部門の管理職で構成する運営協議会において、月次の稼働状況や臨床指標の動向を報告するとともに運営方針を伝達することで全部門間の情報共有を図り、経営状況に対する職員の意識を高めた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
累積経常利益 (百万円)	6,934	8,012	115.5
経常収支比率 (%)	103.8	107.7	103.8
医業収支比率 (%)	101.7	105.5	103.7

## ②収益の確保及び費用の節減

- ・診療体制の充実に伴い紹介患者が増加し、新入院患者数を順調に押し上げることで収益構造を安定させた。また、手術件数や化学療法件数など特にがん治療の分野で件数が前年度を大きく上回り、診療単価を上昇させる結果となった。
- ・平均在院日数の短縮 (9.5 日)、診療単価がいずれも着実に向上し、目標値を達成することで医業収益を大きく改善させた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
入院診療単価 (円/人・日)	79,150	80,470	101.7
外来診療単価 (円/人・日)	18,300	20,150	110.1
1日あたり入院患者数 (人)	546	535	98.0
1日あたり外来患者数 (人)	1,410	1,452	103.0
病床稼働率 (%)	91.0	89.2	98.0
医業収益 (百万円)	22,593	23,379	103.5
入院収益 (百万円)	15,774	15,762	99.9
外来収益 (百万円)	6,219	7,020	112.9

- ・診療材料や医薬品については、費用対効果に則して購入品を精査することで材料費の効率化を徹底したが、診療体制の高度専門化や稼働状況の上昇に伴い、高額な医薬品や特殊な材料の購入が増加することで、診療材料費比率及び医薬品費比率についてはやや悪化した。
- ・購買部門では、ベンチマークを活用することで徹底した価格交渉を実施するとともに、医療機器等の調達に際しては保守費用も含めたトータルコストの縮減に努めた。
- ・医師や看護師などスタッフの増強を効果的に行い、給与費の増加を上回る収益の確保につなげ、給与費比率を低下させる結果となった。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
給与費比率/対医業収益 (%)	48.9	46.4	105.3
診療材料費比率 (%)	14.7	14.5	101.4
医薬品費比率 (%)	12.9	13.8	93.5
経費比率/対医業収益 (%)	13.7	12.6	108.7

#### (4) その他業務運営に関する重要事項

##### ①地域社会への貢献

###### 1)実習施設としての役割

- ・神戸大学の関連施設として医学部生の個別実習を積極的に受入れ、地域における臨床教育機能を果たした。

また、圏域をはじめ幅広い地域の教育機関から看護実習や多様な医療技術部門の実習生を受入れ、基幹病院として高度な実習内容を提供することで、医療人の育成を積極的に支援した。

各部門の実習受入等の件数	延べ人数
診療部(神戸大学医学部生)	666
看護部	3,051
薬剤部	161
臨床検査室	79
放射線室	114
リハビリテーション室	444
臨床工学室	246
栄養管理室	304
口腔管理室	0
講師等派遣件数(看護部)	77

###### 2)まちづくりへの参画

- ・地域医療構想や救急医療、新型インフルエンザ対策、地域包括ケアシステム推進協議会や広域災害訓練など兵庫県や加古川市の施策と連携し、医療機関及び医療の専門スタッフとしてまちづくりに参画した。

###### 3)地域住民との交流

- ・日本病院ボランティア協会に加盟し、ボランティアとの協働によって院内のサービス向上を推進した。
- ・クリスマスフェスタや世界糖尿病デーなどのイベントを開催し、地域住民に積極的に院内の紹介や情報提供を通して交流を深めた。

##### ②加古川市の施策への協力

###### 1)地元農産物等の活用の推進

- ・地元食材として加古川市内産米「ヒノヒカリ」を取り入れ、患者給食で提供した。また、近隣地域の牛乳等も使用し、地元食材の利用率向上に取り組んだ。

###### 2)環境にやさしい病院運営

- ・夏季の屋外のエアコン室外機の熱対策や生活排水等において井水の利用を積極的に進め、電気使用量や水道使用量の削減に努めた。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月12日

地方独立行政法人加古川市民病院機構  
理事長 大西 祥男 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松野 悟  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構の2019年4月1日から2020年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人加古川市民病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>  
当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構の 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人加古川市民病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告  
当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 6 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人加古川市民病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監事監査報告書

地方独立行政法人加古川市民病院機構

理事長 大 西 祥 男 様

私たちは、地方独立行政法人法第13条第4項および第34条第2項に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「法人」という。）の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

地方独立行政法人加古川市民病院機構監事監査規程に基づき、理事長、理事、内部監査員、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が地方独立行政法人法又は他の法令の適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会計計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (5) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

2020年6月15日

地方独立行政法人 加古川市民病院機構

監事 松 田 稔 印

監事 久 保 一 人 印